

新たな展開が期待されるメコン地域

～第4回 カンボジア：古くて新しい国の市場経済化への取り組み～

安永 英資

株式会社日本経済研究所 常務取締役 国際・ソリューション本部長

はじめに

遡ること12～13世紀にアンコール朝としてその隆盛を極めたカンボジアは、メコン地域において、タイ、ベトナム、ラオスと国境を接する面積約18万km²、人口約14百万人の古くて新しい国である。1953年にフランスから独立を果たしたものの、1970年代以降、クーデターやポル・ポト派による長期の混乱・内戦に見舞われ、過去に築き上げた経済社会体制は根底から壊された。しかし、パリ和平協定締結による内戦終結に伴い、1993年に新生カンボジア王国として再スタートし、日本をはじめ国際社会から援助を受けつつ、市場経済化の促進に取り組み、現在に至っている。カンボジアは、経済開発や制度整備、人材育成がなお遅れているものの、1999年にASEANに、また2004年にWTOに加盟するなどメコン地域形成の一翼を担う存在としてその国造りは着実に進んでいると言えよう。

これまで本報にて「新たな展開が期待されるメコン地域」と題し、タイ、ベトナム、ラオスについ

て連載してきたが、最終回としてカンボジアを採り上げ、その経済・産業・投資動向と今後の課題・展望を紹介するとともに、最後にメコン地域全体のポテンシャルにも言及する。

1. カンボジアのマクロ経済と最近の動向

表1. は2001年以降のカンボジアの主要経済指標の推移を示したものである。この中で、実質GDP成長率を見ると、2004年から2007年までの4年間は二桁の伸び率を続けており、カンボジアは高い経済成長を実現していることがわかる。経済の規模自体が小さいがゆえとは言え、10年間の平均成長率は、9.4%で、ASEAN加盟国の中で最高であり、日本の高度成長期の水準も上回る。また、これに伴い、一人当たりGDPも2003年までは最貧国のレベルであったが、2007年には倍増近くに達した。但し、首都プノンペンでは、一人当たりのGDPが1,000ドル～1,500ドルとも言われ、農村と都市との間の所得格差は著しい。

こうした経済発展をもたらした大きな牽引力は、

表1. カンボジアの主要経済指標の推移

項目	単位	実績							実績暫定 2008
		2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	
名目GDP	億ドル	40	43	47	53	63	73	87	112
一人当たり名目GDP	ドル	306	323	346	388	451	512	644	818
実質GDP成長率	%	8.1	6.6	8.5	10.3	13.3	10.8	10.2	6.0
消費者物価指数 (CPI)* ※年平均		—	102.6	103.8	107.9	114.0	119.4	126.4	151.3
CPI上昇率(年平均)	%	0.2	3.3	1.2	3.9	5.8	4.7	5.9	19.7
対外貿易	輸出額	—	18	21	26	29	37	41	44
	輸入額	—	-24	-27	-33	-39	-47	-54	-65
	貿易収支	—	-6	-6	-7	-10	-11	-13	-22

* July-December, 2000 = 100とする

(出所) ADB Key Indicators for Asia and the Pacific 2008、IMF World Economic Outlook April 2009、IMF International Financial Statistics (IMF IFS) May 2009より作成



【安永英資のプロフィール】

1979年 早稲田大学卒業、日本開発銀行（現日本政策投資銀行）に入行。営業部店、業務企画部、経営計画室、ドイツトレーニー、米国ワシントン事務所、国際協力部を経て、2001年から日本経済研究所に向向、2009年より現職。カンボジア、ラオス、ベトナム等メコン地域における金融・産業関連調査や技術協力プロジェクトにコンサルタントして従事。

同国の主力産業（縫製業、観光業）の成長であるが、これについては、後述する。

しかしながら、好調なカンボジア経済も2008年に入り、様相が一変する。旺盛な内需の拡大と原油、穀物の国際価格高騰に伴い、消費者物価指数（CPI）が上昇し続け、2008年前半はインフレが亢進した。このため、政府・中央銀行は、預金準備率の引き上げや不動産向け融資の制限など金融引締めを実施し、インフレの沈静化を図ったものの、それも束の間、米国発の金融危機に端を発した世界的な不況の影響を受けることになる。同国のマクロ経済は、秋以降、急速な悪化を余儀なくされ、2008年の経済成長率は6%に低下した。

カンボジアの銀行・企業は米国向け債権が少なく、金融危機の直接的な影響は限定的であるが、2008年の終わりから主力産業において輸出減等の間接的な影響が徐々に出始めた。このため、政府・中央銀行は金融緩和政策に転ずるとともに、予算の着実な執行など財政政策も講じたところである。世界景気は底打ちしつつあるものの、IMFによれば、2009年

のカンボジアの経済成長率はマイナスとなる予測である。

2. カンボジアの産業構造と成長セクターの状況

(1) 産業構造

表2. は2001年から2007年までのカンボジアにおける産業部門別名目 GDP 構成比率、産業別実質 GDB 成長率及び産業部門別就業人口構成比の推移を表したものである。

2007年の産業別名目 GDP の構成を見ると、サービス業が最も高く、次いで農林水産業、鉱工業の順となっている。これら3部門の実質 GDP 成長率の中では鉱工業とサービス業がともに高い。鉱工業の成長はカンボジア最大の製造業である縫製業が牽引しており、サービス業の成長は観光業や建設、不動産が大きく寄与している。また、農林水産業は、主力の農業が天候の影響を受け易く成長の変動幅が大きいものの、近年は主要品目の米の生産が良好な気候に恵まれ好転し、全体として堅調である。

表2. カンボジアの産業構造

(単位：%)

項目		2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
産業別名目 GDP 構成比率	農林水産業	36.7	32.9	33.6	31.2	32.4	31.7	31.9
	鉱工業	23.6	25.6	26.3	27.2	26.4	27.6	26.8
	サービス業	39.7	41.5	40.1	41.7	41.2	40.8	41.3
	合計	100	100	100	100	100	100	100
産業別実質 GDP 成長率	農林水産業	4.5	-3.5	10.5	-0.9	15.7	5.5	5.0
	鉱工業	11.4	16.8	12.0	16.6	12.7	18.3	8.4
	サービス業	8.7	10.0	5.9	13.2	13.1	10.1	10.1
就業人口構成比	農林水産業	70.2	67.4	64.2	60.3	59.1	57.4	55.9
	鉱工業	8.9	11.3	12.0	12.6	13.4	14.5	15.4
	サービス業	20.8	21.4	23.8	27.1	27.5	28.1	28.7
	合計	100	100	100	100	100	100	100

(出所) ADB Key Indicators for Asia and the Pacific 2008より作成

一方、産業別就業人口構成比を見ると、過半数が農林水産業に従事しており、依然として農業がカンボジアの基幹産業である。但し、2001年以降の推移を見れば、農林水産業は低下を続ける一方、鉱工業、サービス業はいずれも増加している。これは成長産業である縫製業や観光業が多数の新規雇用を創出し、農村人口を吸収しているからにほかならない。

(2) 成長セクターの状況

カンボジアの主な産業としては、農業の他、縫製、製靴、観光、建設、不動産が挙げられるが、本稿ではカンボジア経済を牽引してきた縫製業と観光業に焦点を当て、その状況を概説する。

① 縫製業

カンボジア政府は、労働集約型産業である縫製業を工業化の重点業種に定め、外資縫製工場の誘致を図ってきた。これを加速したのが繊維製品に対する米国向け数量割当制であり、多数の外資企業がプノンペン近郊に進出し、カンボジア最大の産業として発展してきた。

カンボジアにおける縫製業の企業数、従業員数、輸出額の推移は表3.の通りである。2007年現在、企業数は305社、従業者数は35万人、輸出額は27億USドルであるが、2001年と比較すると企業数は1.6倍、従業者数は2.0倍、輸出額は2.9倍に拡大している。

進出企業の資本系列別内訳を見ると、台湾、中国、香港、韓国、マレーシア、シンガポールを中心とす

るアジア地域の外資が80%強、欧米外資が10%、地場企業と外資との合弁が10%弱である。特に華僑系資本が多く、日系企業はわずか1社に過ぎない。主な生産品種は、ポロシャツ、Tシャツ、スポーツウェア、ジーンズなどの量産品であり、婦人服や紳士服のウエイトは小さい。また、製品は全量輸出であり、その金額はカンボジア輸出額全体の三分の二を占める。主たる輸出先は米国が7割であり、残りはEUが殆どである。

しかしながら、成長を続けてきたカンボジア縫製業もここにきて大きな転換期を迎えている。2004年のWTO加盟に伴い、米国向け数量割当制が廃止されたため、中国をはじめ他国との競争が激化しており、高付加価値製品を手がける必要に迫られている。また、昨年後半の経済危機の影響で主たる輸出先である米国が不況に陥り、今年初めは3割近く輸出が落ち込み、各工場とも減産と雇用減を余儀なくされた。今年後半に入り持ち直しの兆しが見えつつあるものの、2009年は輸出減が避けられない見通しである。

② 観光業

カンボジアは、観光資源として地方都市シェムリアップに世界遺産のアンコールワット遺跡を有する。表4.は、2002年から2008年までの外国人来訪者数の推移を示したものであるが、近年同遺跡訪問を目的とした韓国、日本、ベトナム、米国等からの観光客が大幅に増加している。2008年は、バンコク新国際空港の閉鎖を含むタイの政情不安でバンコク発の

表3. カンボジア縫製業の推移

(単位：千人、百万ドル)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
企業数	185	195	190	187	198	219	244	289	305
従業員	85	195	166	186	231	268	278	338	345
輸出額	656	760	938	1,344	1,604	1,983	2,190	2,651	2,711

(出所) カンボジア縫製産業協会資料より作成

表 4. 外国人来訪者数の推移

(単位：千人)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
空路	408	523	456	626	857	1,027	1,297	1,239
プノンペン	275	320	270	317	417	427	535	571
シェムリアップ	134	203	186	309	440	600	761	669
陸路、船	197	264	245	361	476	564	576	762
日帰り訪問者	na	na	na	68	89	109	143	124
合計	605	787	701	1,055	1,422	1,700	2,015	2,125

(出所) カンボジア政府観光省資料より作成

カンボジアツアーの自粛・取り止めが続き、後半は出足が鈍ったものの、通年では対前年比5%増を達成した。

観光分野は、ホテルやレストラン、土産店など民間セクターが参入できる機会が多い。このため、カンボジア政府は観光業を国家経済の優先分野の一つとして位置付け、雇用創出、外貨獲得手段として外国人観光客誘致を積極的に進めてきた。観光省によれば、2007年の観光収入は14億 US ドルで GDP の16%を占め、また雇用は30万人を創出している。

しかしながら、2009年は、経済危機の影響で韓国を中心に年初に観光客が落ち込んだこと、また、2008年にタイと国境を接するプレアビヒア寺院が新たに世界遺産に登録されたものの、同寺院の国境画定を巡るタイとの武力衝突の影響で観光資源としてまだ整備されていないこと、加えて、5月以降の新型インフルエンザの世界的感染に伴い、外国旅行需要自体も減退していること、から通年で引き続き増加基調を維持できるか不透明な状況にある。

3. カンボジアの直接投資と日本の動向

(1) 海外直接投資の状況

カンボジアは市場経済化と工業化を同時に目指す上で国内の投資資金の不足を補うため、1994年に投資法を施行し、積極的に外資導入を推進してきた。以後、海外直接投資は、増加を辿ってきたが、2009年は経済危機の影響で減少することが予想されている。

カンボジア投資委員会 (CIB) の資料によれば、1994年から2008年までの14年間の投資承認の累計は、257億ドル、1,453件に達した。投資上位5ヶ国・地域は、①中国 (23.9%)、②韓国 (10.7%)、③マレーシア (8.6%)、④米国 (4.6%)、⑤台湾 (2.5%) である。アジア諸国からの投資のウェイトが高いが、日本は第13位 (0.6%) と規模が小さい。一方、主要投資分野 (件数) は、①縫製業 (40.1%)、②農業 (9.1%)、③観光業 (8.7%)、④サービス業 (除く観光業) (8.7%)、⑤食品加工 (3.4%) であり、成長セクターである縫製業と観光業への投資が多い。

カンボジア政府は、直接投資促進策として2005年に経済特区 (Special Economic Zone : SEZ) 設置のための政令を制定し、2009年1月現在、21箇所のSEZを認可している。SEZは、投資インセンティブの強化に加え、ワンストップ・サービスの提供と通関業務の簡素化を特徴としているが、電気、水、通信等のインフラ整備が不十分な特区が一部あるとともに、運営ノウハウを持たない開発業者もいることが指摘され、今後改善を望む声が強い。

(2) 日本からの投資動向

日本からカンボジアへの投資承認の累計は、CIBによれば、18件 (この内、7件は投資未実行または操業停止)、1.4億ドルであり、他のアジア諸国だけでなく欧米と比較しても見劣りする。上述の通りカンボジアへの日本の投資は第13番目であり、その存在感は乏しい。日本政府がカンボジア最大の援助国

として国造りを積極的に支援してきた実績と対照的である。カンボジアは気候風土と豊富な若い労働力に恵まれた国であるが、日本企業の進出が出遅れている理由は、①交通、電力、水などのインフラの未整備、②外国民間企業の活動のための法律・制度の未整備に集約される。

こうした日本企業の指摘を踏まえ、日本とカンボジアの二国間投資協定が2008年7月に施行された。同協定はカンボジアの投資環境の整備・改善を目的としており、今後日本企業の直接投資が期待されている。これまで日本は政府開発援助によりカンボジアの市場経済化の促進に協力してきたが、今度は日本企業がその援助の効果を活かし、発展させていく番である。そのためには、産官学が連携して日本企業の対カンボジア投資を促進する仕組みを検討する必要がある。

4. カンボジアの開発課題と今後の展望

カンボジアの中期的な開発課題を挙げるとともに、日本企業の直接投資促進の観点から、今後の展望としてこれらの課題に対応した日本の協力事例を以下で紹介する。

(1) カンボジアの開発課題

カンボジア政府は、2006年5月に国家戦略開発計画（National Strategic Development Plan：NSDP）を策定した。これは2003年に発表されたカンボジアの貧困削減の目標と2004年に打ち出された「四辺形戦略」の目標を実現するための戦略である。「四辺形戦略」とは、①農業部門の強化、②インフラのさらなる復興と建設、③民間セクター開発と雇用創出、④能力開発と人材育成を四つの柱としてこれらを四辺形の各辺とし、四辺の基礎となる最も重要な要素として「良き統治」を中心に位置付けた包括的開発政策である。NSDPは、当初2006年－2010

年を計画期間としていたが、2013年まで延長されることになり、「四辺形戦略」で示された四つの目標がカンボジアの中期的な開発課題となっている。

(2) 今後の展望

① 交通インフラ整備への協力

日本政府は、カンボジアにおいて、アジア開発銀行が提唱する大メコン圏経済回廊の一つの第二東西経済回廊整備に向けた協力を表明している。同回廊は、タイのバンコクからカンボジアのポイペトを経てプノンペンを通り、ベトナムのホーチミンに至る全長920kmの道路であるが、開通すれば、バンコク～ホーチミン間を1～2日で輸送が可能となる。カンボジアにとっては、主要都市間の移動が容易になり、域内経済効果の拡大が期待される。一方、日本政府はカンボジア南西部のシアヌークビル港における今後の取扱貨物の需要増に対応し、大型船が入港可能な港湾施設の整備に円借款を供与することを決定した。同施設は2014年に完成予定であり、貨物取扱量は6倍弱に増加する計画である。

こうした陸・海のインフラ整備は民間ビジネス促進の契機となるが、その便益をどのようにカンボジアの発展に結び付けていくか考えなければならない。その際、カンボジアを挟むタイとベトナムに進出している日本企業の対応が鍵となろう。日本企業は、現状タイ、ベトナムで個々に活動しているが、交通インフラを活用することにより、カンボジアにおいて、タイ、ベトナム両国を結ぶ企業内での垂直分業や企業間でのサプライチェーンの構築によるコスト削減を図るなど新たな経営戦略の策定が望まれる。

② 製造業強化に向けた人材育成

NSDPにおいては、「民間セクター開発と雇用創出」に対応して、製造業をカンボジアの有望産業として位置付けている。その場合、主力の縫製業のみ

ならず、その他の製造業も育成し、裾野を拡げていくことが欠かせない。日本政府はこの課題に協力すべく、カンボジア縫製産業協会が運営する縫製人材育成機関に専門家を派遣するとともに、日本人材開発センター^(注)を通じ、地場企業に対して経営基盤強化に資する技術協力を行っている。

カンボジアでは、家族経営の中小企業が大半を占めるが、製造業の多くは伝統的な生産方式を続けるのみで、近代的な経営への脱却ができていない。また、カンボジアの人々が検討する新規ビジネスの殆どはレストランや土産物店、ペンション、印刷業、不動産、旅行代理店など観光・サービス分野であり、製造業を目指す起業家も少ない。これらは企業経営や生産管理に関する実務知識やノウハウを得る機会が乏しいことによる。このため、日本の専門家が「ものづくり」の基本を伝授する人材育成協力は、カンボジアの製造業を強化する上で必要であり、将来カンボジアに投資する日本企業にとって現地パートナーを育成することにつながる意味でも重要である。

③ 農業のビジネス化支援

農業はカンボジアの基幹産業であることから、四辺形戦略において農業セクターの強化が謳われている。これに呼応して日本でも官民協力の下、カンボジアの農業投資及び農業開発を促進し、第三国ないしは日本への輸出産品を育成することをコンセプト

に農産物加工等のアグロビジネスへ取り組むことを現地で検討している。具体的には、精米やゴム、カシューナッツ等の農産品を官民連携で開発・生産・販売することである。投資環境が整えば、カンボジアで収穫した食材で食品加工を手がける可能性もあるだろう。こうした試みが成功すれば、日本の流通や食品関連企業によるカンボジアへの投資も期待される。

おわりに

これまでタイ、ベトナム、ラオス、カンボジアの4カ国に焦点を当て、最近の動向を紹介してきた。確かにこれらの諸国は、現状様々な開発課題を抱えているが、それらを解決できる可能性はあり、メコン地域全体で捉えてみても大きなポテンシャルを秘めている。具体的には、メコン地域は、①4カ国合計で1.7億人の人口を有する大きなマーケットであること、②タイを除けば、平均年齢20歳台の若い国であること、③タイ・ベトナムの経済発展効果が間に挟まれたラオス・カンボジアへ波及していること、④経済回廊の整備により、域内の一体感が高まりつつあること、などが挙げられる。現状、メコン地域諸国は、金融危機の影響で足元の経済が足踏みしているものの、これらのポテンシャルを活かすことができれば、再び成長軌道に乗り、新たな展望が開けよう。

^(注) 日本人材開発センターは、アジアを中心とする市場経済移行国において、日本との人脈形成の拠点となるべく ODA 事業の一環として設置されたもので、①ビジネスコースなど実務人材の育成、②日本語コース、③相互理解促進交流を主な活動としている。カンボジアの日本センターは2006年に開設されたが、①のビジネスコースにおいて、これまで主として地場企業の幹部・中堅職員、起業家を対象としたマーケティングや生産管理、簿記会計等をテーマとする講義、カンボジア企業を対象とした経営診断・技術指導及び現地銀行員の研修を実施した。